



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月28日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 8609

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

TEL (03) 3272-2222 (代表)

取締役会開催日 平成17年10月28日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	35,239	(15.5)	34,411	(15.4)	10,357	(66.1)	10,639	(50.9)
16年9月中間期	30,515	(1.7)	29,817	(1.1)	6,235	(28.4)	7,049	(19.5)
17年3月期	58,438		56,998		10,090		11,208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4,867	(36.5)	24	84	-	-
16年9月中間期	3,564	(20.5)	18	18	-	-
17年3月期	5,573		27	36	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 61百万円 16年9月中間期 113百万円 17年3月期 319百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 195,952,363株 16年9月中間期 196,143,089株 17年3月期 196,055,867株
 会計処理の方法の変更 **(有)**・無
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	568,088		80,834		14.2	412	58	
16年9月中間期	434,685		72,879		16.8	371	60	
17年3月期	529,602		76,222		14.4	387	87	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 195,924,137株 16年9月中間期 196,122,388株 17年3月期 195,977,490株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	1,957		1,137		2,106		31,615	
16年9月中間期	4,868		487		5,010		31,250	
17年3月期	14,505		2,108		14,624		32,755	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

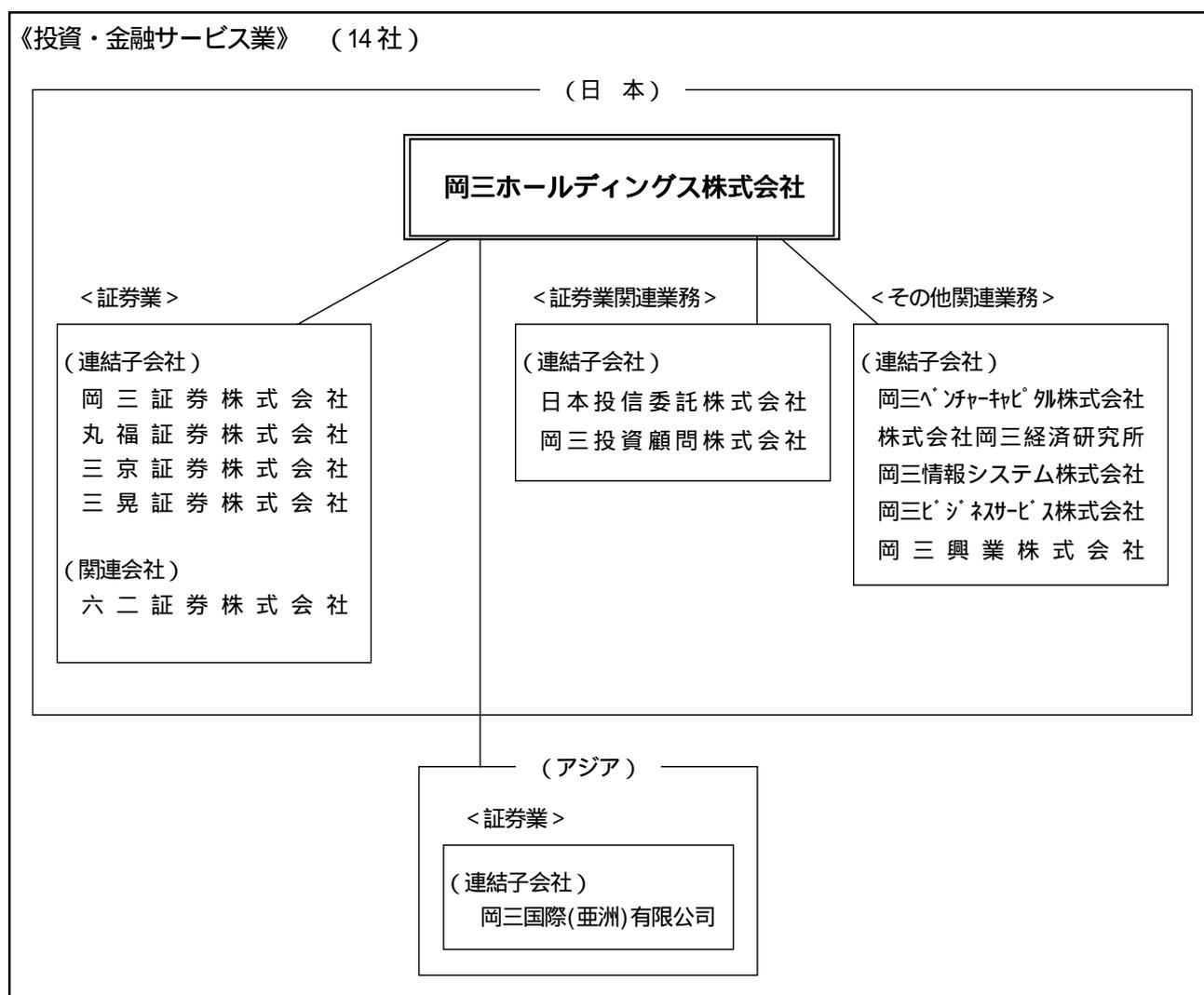
連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

(注) 当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期毎の決算報告を行っております。

企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社 12 社および持分法適用関連会社 1 社）は、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、平成 17 年 7 月 1 日付で「岡三ファイナンス株式会社」が会社名の変更をしたものであります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社および関連会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券業および証券業関連業務をコアとした「創造的な資産運用サービス」の提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社は、投資家層の拡大および株式市場の活性化の観点から重要な施策の一つであると認識しております。当社株式の投資単位引き下げにつきましては、株価水準、株式の分布状況等を勘案しつつ検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益を確保することが重要との考え方から、ROE（株主資本利益率）を経営上の重要指標ととらえております。当社では、連結 ROE10%の達成を経営目標として掲げております。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、持株会社を中心としたグループ経営を推進しており、証券業およびアセットマネジメント業務などの証券業関連業務を中心とした事業を展開しております。証券業につきましては、平成 15 年 3 月に策定した 3 ヶ年の「岡三証券中期ビジョン」に基づき「最高のリテールブローカー、最強のディーリングハウスを核とした証券会社」を目指し具体的な施策を講じております。

本中期ビジョンに基づく当中間期の施策として、アジア戦略を加速いたしました。具体的には、4 月に岡三国際（アジア）有限公司において、新バックオフィスシステムを稼働させた他、7 月には岡三情報システム株式会社が華東師範大学と合併で「上海岡三華大計算機系統有限公司」を設立いたしました。また、8 月には当社全額出資により、中国上海においてリサーチ業務を行う現地法人の「岡三（上海）投資顧問有限公司」を設立するとともに、岡三証券株式会社では 9 月に東京都港区に「アジア情報館」を開設し、アジアマーケットの情報収集・提供体制を強化いたしました。

一方、アセットマネジメント業務におきましては、夢のある革新的な商品の創造、販売ルートの拡大、資産運用能力の向上により、運用資産の一層の増大を図り、安定的な収益基盤を構築させてまいります。なお、当中間期におきましては、9 月に日本投信委託株式会社において、信託報酬の一部を社会福祉に寄付する「三重県応援ファンド」を設定いたしました。

6. 対処すべき課題

証券市場においては、平成 17 年 9 月に日経平均株価が 4 年 3 ヶ月ぶりに 1 万 3,000 円台を回復し、東証売買高も 1 日の取引としては過去最高の 39 億株を記録する活況となりました。また、10 月からは郵便局による投資信託の窓口販売が解禁され、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と強まりつつあります。また、数年後には団塊世代のリタイアが始まること等から、今後、証券業および証券業関連業務を一体とした「資産運用サービス」に対するニーズはますます高まっていくものと考えます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「貯蓄から投資へ」という変化の風を確実にとらえ、多様化する個人の投資・資産運用ニーズに迅速かつ的確に対応できる経営基盤を構築することを重要な経営課題としてとらえております。そのため、営業店舗の機能強化、営業社員のコンサルティング能力向上を図るとともに、お客さまのニーズに真に合致した創造的な商品、鮮度の高い投資情報を提供することによりお客さまの資産形成へ貢献し、お客さまとのリレーションをより強固にしていく所存です。また、社内検査体制の充実とコンプライアンス研修等による社員教育の実施に重点を置いた諸施策にも取り組んでまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきております。こうした中、当社といたしましても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく、意思決定の迅速化や、経営監視機能を充実するための各種施策等に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行体制

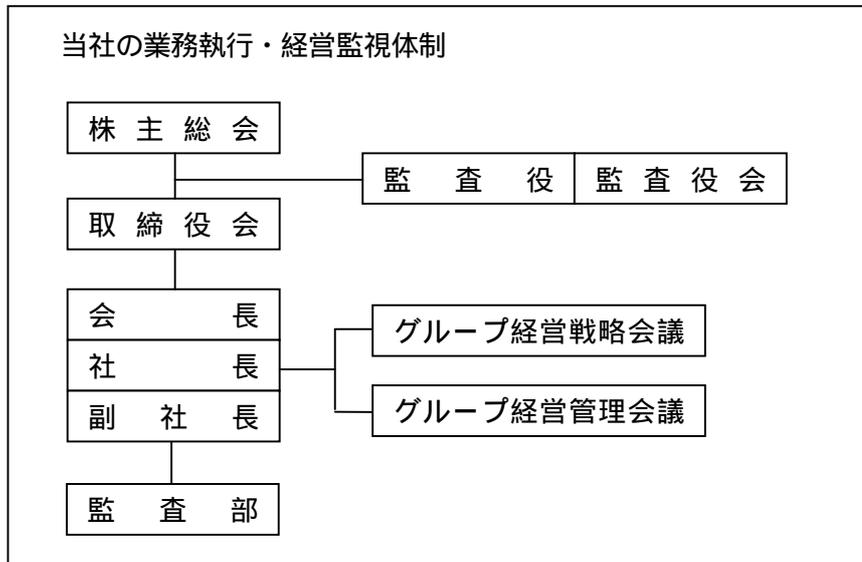
業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議の執行、全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役員数を 7 名とし、小人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。また、取締役社長の諮問機関として、「グループ経営戦略会議」、「グループ経営管理会議」を設置し、統一的かつ機動的な経営戦略の立案、決定ならびにグループ各社に対する管理体制の充実を図っております。

経営の監視体制

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役数 4 名（内、常勤 1 名）となっており、内 2 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。また、社内に監査部を設置し、2 名の人員を配置しております。なお、会計監査人は東陽監査法人であります。

監査役は監査役会を構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。各監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決済書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しております。また、会計監査人、内部監査部門と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

以上述べた当社の業務執行および経営の監視体制を図で示すと、以下のとおりです。



委員会等の設置状況

適時開示制度の重要性に鑑み、ディスクロージャー委員会を設置し、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を行うよう努めております。

(3) 会社と社外監査役の人的・資金的・取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、当社100%子会社であります岡三証券株式会社の監査役を兼任しております。なお、社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が復調したほか、原油価格や素材価格の高騰にもかかわらず企業業績の改善を受けて設備投資も堅調に推移し、内需を中心とする景気回復が続きました。また、中国の過熱抑制策の影響などから弱めの動きが続いていた輸出も海外経済の拡大により、次第に持ち直しました。

株式市場は、米国株式市場の下落や中国での反日運動等が嫌気されて軟調なスタートとなり、5月17日には日経平均株価（終値）は10,825円39銭の安値をつけました。しかし、好調な企業業績を背景に上昇に転じ、その後も日銀が景気の踊り場脱却を宣言したほか、衆院選での自民党の大勝により、構造改革進展への期待感が市場を後押しし、日経平均株価はほぼ一本調子に上昇しました。9月には日経平均株価は平成13年6月以来4年3ヶ月ぶりに1万3,000円台を回復し、また、東証売買高も1日の取引としては過去最高の39億株を記録しました。

一方、債券市場につきましては、国内の景況感改善を受け、上値の重い展開で始まりましたが、6月末には好需給に支えられ、10年国債利回りは1.165%まで低下する局面もありました。しかし、7月以降は、株価の一段高や日銀の量的金融緩和政策解除の思惑等から債券価格は下落傾向となり、9月29日には10年国債利回りは1.485%まで上昇しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社は、国内株式を中心として有望銘柄の情報提供に努めました。また、国内株式以外にも、インド株式の外国株式預託証券（ADR）の取扱いを開始したほか、毎月分配型投信、外国債券等の販売にも注力いたしました。なお、アジア株については、8月に当社全額出資により中国上海に岡三（上海）投資顧問有限公司を設立し、中国におけるリサーチ活動を強化したほか、9月には岡三証券株式会社において港区虎ノ門に「アジア情報館」を開設し、情報提供体制の大幅な強化を図りました。

以上の結果、当中間期における当社グループの営業収益は352億39百万円（前年同期比115.5%）、純営業収益は344億11百万円（同115.4%）となりました。一方、販売費・一般管理費は、240億53百万円（同102.0%）となり、経常利益は106億39百万円（同150.9%）、中間純利益は48億67百万円（同136.5%）となりました。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は208億9百万円（前年同期比102.7%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

(1) 委託手数料

当中間期は、期後半にかけて歴史的な大商いが続き、東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、20億62百万株（前年同期比133.3%）、売買代金は1兆6,917億円（同117.1%）となりました。このような状況のもと、株式セミナーを積極的に開催し、「サマーセレクション」等の有望銘柄の情報提供や投資提案に努めました。この結果、株式委託手数料は第1四半期実績に比べ第2四半期では大幅に回復したものの、当中間期の株式委託手数料は144億48百万円（前年同期比94.9%）となりました。一方、債券委託手数料は31百万円（同89.3%）となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は145億3百万円（同95.0%）となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

当中間期は、新規上場の主幹事案件1件および既公開企業公募・売出しの主幹事案件1件があったものの、前年同期のような大型案件が少なく、ファイナンス件数も前年同期に比べ減少したことから、株券引受け・売出し手数料は3億28百万円（前年同期比51.2%）となりました。債券引受け・売出し手数料8百万円（同30.6%）を合わせた引受け・売出し手数料の合計は3億36百万円（同50.4%）となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当中間期は、「ワールド・ソブリンインカム」を中心とした既存ファンドの拡販に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品として毎月分配型の「十二航路」、「世界の豆の木」、地域ファンドとして「三重県応援ファンド」等を導入し、品揃えを充実させました。また、変額年金保険では「スマートデザイン 10」の取扱いを開始しました。

以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は 48 億 48 百万円（前年同期比 139.1%）となり、その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険等の保険商品の販売に注力した結果、11 億 20 百万円（同 134.4%）となりました。

2. トレーディング損益

期後半にかけて国内株式市況が一本調子の上昇となり、売買高も急増する等活況に転じた結果、株券等トレーディング損益につきましては 59 億 17 百万円（前年同期比 127.5%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、外国債券の取扱高増加により 41 億 68 百万円（同 211.3%）となり、その他トレーディング損益も 45 百万円（同 209.6%）と増加いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は 101 億 31 百万円（同 152.7%）となりました。

3. 金融収支

金融収益は 9 億 33 百万円（前年同期比 106.4%）、金融費用は 8 億 27 百万円（同 118.7%）となり、差引金融収支は 1 億 5 百万円（同 58.6%）となりました。

4. その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、委託者報酬などの増加により 33 億 64 百万円（前年同期比 122.5%）となりました。

5. 販売費・一般管理費

営業店舗のリニューアル一巡により不動産関係費は減少したものの、取引高増加に伴う外務員給与等の変動費部分の人件費が増加したこと等により、販売費・一般管理費は 240 億 53 百万円（前年同期比 102.0%）となりました。

6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は 4 億 84 百万円、営業外費用は 2 億 2 百万円となりました。また、特別利益は 1 億 70 百万円、特別損失は、減損損失 5 億 74 百万円等により、11 億 57 百万円となりました。

・財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ3億65百万円増加(前年同期比1.2%増)し、当中間連結会計期間末には316億15百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は19億57百万円(前年同期は48億68百万円の使用)となりました。税金等調整前中間純利益96億52百万円(前年同期比37.5%増)を計上したことに加え、トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高の減少314億64百万円(同36.1%増)預り金の増加72億1百万円(同56.9%増)等により資金が増加いたしました。一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高の増加446億64百万円(同29.3%増)などにより資金が減少いたしました。

投資活動の結果使用した資金は11億37百万円(前年同期は4億87百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8億57百万円(前年同期比97.6%増)によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は21億6百万円(前年同期は50億10百万円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額28億83百万円(前年同期比3.0%増)によるものであります。

・事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当該記載事項については、必ずしもリスク要因に該当しない場合もありますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性等を考慮し記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業活動に係るリスクについて

(1) 証券業の収益変動リスク

当社グループの主要事業であります証券業は、日本国内のみならず世界各地の市況動向や経済動向により証券投資需要が変化し、顧客からの受入手数料、トレーディング損益等が大幅に変動しやすいという特性があり、これら国内外の株式市況の動向や証券取引所における取引の繁閑が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは顧客預り資産の増加による収益の安定化、取扱商品の拡大による収益構造の多様化を進めることで、市況環境に左右されにくい収益体質の構築を推進しております。

(2) 市場リスク

当社グループ各社では、自己の計算において株式・債券・為替およびそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等により、これら金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これら市場リスクに対して、当社グループでは、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。

(3) 取引先または発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社グループ各社の取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社および当社グループ各社が保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや役職員の行動が不適切であること、もしくは機能しないこと、あるいは災害・犯罪等の外部的事象の発生により、当社グループ各社に対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。証券業務の高度化を背景に、オペレーショナル・リスク管理の重要性は年々高まっておりますが、当社グループにおいては主として内部統制の強化を通じて、これらのリスク管理に取り組んでおります。

岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社では、統制組織および統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組を構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、「内部管理統括責任者」を定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」および「内部管理責任者」を設置しております。これらの制度を通じ、証券取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

(5) システムに関するリスク

当社グループ各社の業務遂行に際しては、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっております。インターネット取引や当社グループ各社が業務上使用するコンピュータ・システムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

コンピュータ・システムの不正利用等による顧客および役職員の個人情報、経営情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループ各社に対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。本年4月の個人情報保護法の全面施行などを背景に、情報セキュリティに対する社会的関心が高まっておりますが、こうした中、当社グループにおきましても情報セキュリティに対する社内体制整備に努めております。

(7) 流動性リスク

当社グループの主要な事業であります証券業においては、事業の特性上、業務遂行に必要となる大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。財政状態の悪化、資産の流動性悪化、信用格付低下等の要因により短期金融市場・資本市場等からの資金調達が困難となる、あるいは資金調達コストが上昇するなどにより流動性リスクが顕在化した場合、事業遂行に制約を受ける可能性があります。

岡三証券株式会社では流動性リスクに対して、コール・マネー等の無担保短期資金調達が困難になった場合を想定して、手元流動性、コミットメントライン、有担保調達手段、換金性の高い資産保有などの代替調達手段を整備しております。また、長期借入金についても返済期日の分散、調達源の多様化によるリスク分散を図っております。

2. 法的規制について

当社グループ各社は、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社は、証券取引法の規制を受ける他、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則等の規制を受けます。日本投信委託株式会社、岡三投資顧問株式会社は、投資信託の委託会社、投資顧問業者としてそれぞれ関係法令上の規制を受けている他、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。また、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行われなければなりません。関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

3. 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループ各社が個別に管理しており、必要に応じて当社取締役会等に報告する管理体制となっております。当中間連結会計期間末において当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、法人税調査により、平成16年3月期に係る法人所得に関する更正通知を平成17年8月に受けました。更正法人税額の9億66百万円については、仮払税金として処理をしており、現在、税務当局に対し審査請求を行っております。

4. 競合の激化について

証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループの競争力の優位性が維持できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (17.9.30)	前年度中間 (16.9.30)	前年度中間比 増 減	前 年 度 (17.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	507,416	378,281	129,135	471,686
現 金 ・ 預 金	36,091	35,360	731	37,555
預 託 金	33,415	26,927	6,487	27,477
顧 客 分 別 金 信 託	33,200	26,700	6,500	27,250
そ の 他 の 預 託 金	215	227	12	227
ト レーディング 商 品	152,604	103,450	49,154	154,910
商 品 有 価 証 券 等	152,603	103,447	49,156	154,898
デ リバ ティ ブ 取 引	1	3	2	11
約 定 見 返 勘 定	4,339	-	4,339	-
信 用 取 引 資 産	93,137	107,455	14,318	104,402
信 用 取 引 貸 付 金	82,156	99,493	17,336	86,661
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	10,980	7,962	3,018	17,741
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	175,561	96,039	79,521	139,835
借 入 有 価 証 券 担 保 金	175,561	96,039	79,521	139,835
立 替 金	254	241	13	91
募 集 等 払 込 金	-	52	52	84
短 期 差 入 保 証 金	2,508	1,792	715	1,432
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	24	-	24	-
短 期 貸 付 金	303	257	46	259
未 収 収 益	2,903	2,242	661	2,256
有 価 証 券	2,956	1,839	1,117	1,328
繰 延 税 金 資 産	887	848	38	796
そ の 他 の 流 動 資 産	2,478	1,927	551	1,400
貸 倒 引 当 金	51	153	102	145
固 定 資 産	60,671	56,403	4,267	57,916
有 形 固 定 資 産	14,198	14,667	469	14,782
無 形 固 定 資 産	1,851	1,727	124	1,686
投 資 そ の 他 の 資 産	44,622	40,009	4,612	41,446
投 資 有 価 証 券	35,162	30,371	4,790	31,884
長 期 差 入 保 証 金	3,029	3,207	178	3,066
繰 延 税 金 資 産	5,069	4,804	264	5,067
そ の 他	4,008	4,291	283	4,086
貸 倒 引 当 金	2,647	2,665	18	2,658
資 産 合 計	568,088	434,685	133,402	529,602

(単位：百万円)

科 目	当年度中間 (17.9.30)	前年度中間 (16.9.30)	前年度中間比 増 減	前 年 度 (17.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	434,423	310,557	123,865	396,551
トレーディング商品	157,070	77,289	79,780	120,470
商品有価証券等	157,069	77,276	79,792	120,458
デリバティブ取引	0	13	12	12
約定見返勘定	-	11,460	11,460	3,101
信用取引負債	42,361	55,648	13,287	48,499
信用取引借入金	25,962	42,230	16,267	25,937
信用取引貸証券受入金	16,398	13,418	2,980	22,561
有価証券担保借入金	89,180	37,265	51,914	98,119
有価証券貸借取引受入金	86,680	29,265	57,414	81,619
現先取引借入金	2,499	7,999	5,499	16,499
預り金	26,729	24,806	1,923	19,430
受入保証金	16,765	17,088	322	14,278
有価証券等受入未了勘定	-	2	2	-
短期借入金	93,670	80,158	13,511	86,425
未払法人税等	4,101	2,492	1,609	2,481
繰延税金負債	8	8	0	9
賞与引当金	1,266	1,253	13	1,176
その他の流動負債	3,270	3,083	186	2,559
固 定 負 債	32,031	32,043	11	36,970
長期借入金	16,700	19,644	2,944	23,011
再評価に係る繰延税金負債	1,267	709	558	1,078
繰延税金負債	3,646	873	2,772	1,936
退職給付引当金	6,795	8,274	1,479	8,411
その他の固定負債	3,622	2,541	1,080	2,532
特別法上の準備金	801	541	260	670
証券取引責任準備金	801	541	260	670
負 債 合 計	467,257	343,142	124,114	434,192
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	19,996	18,663	1,333	19,186
(資 本 の 部)				
資 本 金	12,897	12,897	-	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-	7,092
利 益 剰 余 金	54,255	50,562	3,692	52,504
土 地 再 評 価 差 額 金	230	129	101	196
その他有価証券評価差額金	6,952	2,752	4,200	4,230
為 替 換 算 調 整 勘 定	79	14	64	53
自 己 株 式	674	569	104	644
資 本 合 計	80,834	72,879	7,955	76,222
負債・少数株主持分・資本合計	568,088	434,685	133,402	529,602

中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当年度中間 〔 17.4. 1 〕 〔 17.9.30 〕	前年度中間 〔 16.4. 1 〕 〔 16.9.30 〕	前年度中間比	前 年 度 〔 16.4. 1 〕 〔 17.3.31 〕
営 業 収 益	35,239	30,515	115.5	58,438
受 入 手 数 料	20,809	20,257	102.7	37,942
ト レーディング損益	10,131	6,635	152.7	12,867
金 融 収 益	933	877	106.4	1,727
そ の 他 の 営 業 収 益	3,364	2,745	122.5	5,901
金 融 費 用	827	697	118.7	1,439
純 営 業 収 益	34,411	29,817	115.4	56,998
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	24,053	23,582	102.0	46,908
取 引 関 係 費	3,982	3,758	105.9	7,608
人 件 費	13,619	13,308	102.3	26,339
不 動 産 関 係 費	2,763	2,952	93.6	5,930
事 務 費	2,045	2,133	95.9	4,163
減 価 償 却 費	432	351	122.9	789
租 税 公 課	299	316	94.5	577
そ の 他	912	760	119.9	1,499
営 業 利 益	10,357	6,235	166.1	10,090
営 業 外 収 益	484	1,014	47.8	1,653
受 取 配 当 金	212	277	76.7	444
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	14	325	4.5	402
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	61	113	53.9	319
そ の 他	196	297	65.8	486
営 業 外 費 用	202	199	101.3	536
支 払 利 息	132	148	89.1	295
そ の 他	70	51	136.5	240
経 常 利 益	10,639	7,049	150.9	11,208
特 別 利 益	170	347	48.9	576
特 別 損 失	1,157	375	308.4	575
税金等調整前中間(当期)純利益	9,652	7,022	137.5	11,208
法人税、住民税及び事業税	4,211	2,542	165.7	4,170
法 人 税 等 調 整 額	199	28	-	105
少 数 株 主 利 益	773	886	87.3	1,358
中 間 (当 期) 純 利 益	4,867	3,564	136.5	5,573

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度中間	前年度中間	前 年 度
	〔 17. 4. 1 17. 9.30 〕	〔 16. 4. 1 16. 9.30 〕	〔 16. 4. 1 17. 3.31 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,092	7,092	7,092
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,092	7,092	7,092
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	52,504	50,059	50,059
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,867	3,564	5,573
中 間 (当 期) 純 利 益	4,867	3,564	5,573
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,115	3,061	3,128
配 当 金	2,883	2,800	2,800
役 員 賞 与	197	260	260
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	34	-	67
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	54,255	50,562	52,504

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当年度中間 (17.4.1) 17.9.30)	前年度中間 (16.4.1) 16.9.30)	前年度 (16.4.1) 17.3.31)
	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,652	7,022	11,208
減価償却費	432	351	789
貸倒引当金の増加・減少()額	83	109	190
賞与引当金の増加・減少()額	89	135	212
退職給付引当金の増加・減少()額	204	5	125
証券取引責任準備金の増加・減少()額	131	141	270
受取利息及び受取配当金	1,169	1,179	2,237
支払利息	960	845	1,734
持分法による投資損失・利益()	52	105	312
有形固定資産売却益	20	-	2
有形固定資産売却損	116	66	119
減損損失	574	-	-
投資有価証券売却益	-	347	573
投資有価証券売却損	210	-	-
投資有価証券評価減	11	107	147
投資その他の資産その他の評価減	16	24	7
連結調整勘定償却額	14	325	402
資産項目の増加()・減少及び負債項目の増加・減少()			
顧客分別金信託	5,950	3,010	2,460
トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高	31,464	23,124	6,486
信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高	5,127	10,532	14,628
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高	44,664	34,537	17,479
立替金	163	8	141
募集等払込金	84	18	13
預り金	7,201	4,590	729
短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高	1,410	3,032	583
短期貸付金	43	20	18
その他	129	3,219	2,878
小計	5,244	1,480	9,430
利息及び配当金の受取額	1,189	1,022	2,034
利息の支払額	968	849	1,716
法人税等の支払額()・還付額	3,506	3,560	5,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,957	4,868	14,505
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	358	634	1,173
有形固定資産の売却による収入	36	0	111
無形固定資産(ソフトウェア)売却による収入	-	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	857	433	1,742
投資有価証券の売却による収入	53	2,296	5,455
関係会社株式の取得による支出	13	397	473
その他	1	343	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137	487	2,108
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少()額	1,519	8,064	10,782
長期借入による収入	-	5,803	10,550
長期借入金の返済による支出	645	5,863	3,657
自己株式の取得による支出	29	30	86
配当金の支払額	2,883	2,800	2,800
少数株主への配当金の支払額	68	163	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,106	5,010	14,624
・現金及び現金同等物に係る換算差額	146	137	43
・現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,140	765	2,271
・現金及び現金同等物の期首残高	32,755	30,484	30,484
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,615	31,250	32,755

〔中間連結財務諸表について〕

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際(亜洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ベンチャーキャピタル株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、平成17年7月1日付で岡三ファイナンス株式会社が会社名の変更をしたものであります。

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(2) 非連結子会社

岡三(上海)投資顧問有限公司

当該会社の総資産、営業収益、中間純損益および利益剰余金等はいずれも、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法適用関連会社名

六二証券株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

(非連結子会社) 岡三(上海)投資顧問有限公司

(関連会社) 上海岡三華大計算機系統有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社の中間決算日は9月末日であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

9月末日 11社

6月末日 1社(岡三ベンチャーキャピタル株式会社)

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額については、特別利益として37百万円計上しております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

ヘッジ方針

当社および一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理方法の変更〕

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が574百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

〔中間連結貸借対照表の注記〕

	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
1. 保証債務	365 百万円	451 百万円	384 百万円
2. 劣後特約付借入金			
長期借入金(中間連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。			
	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
	14,500 百万円	11,500 百万円	14,500 百万円
3. 保有する自己株式の種類及び株式数			
	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
普通株式	1,940,832 株	1,742,581 株	1,887,479 株

〔中間連結損益計算書の注記〕

特別損益の内訳	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
特別利益			
固定資産売却益	20 百万円	- 百万円	2 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	347 百万円	573 百万円
貸倒引当金戻入	111 百万円	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金戻入	37 百万円	- 百万円	- 百万円
特別損失			
固定資産売却損	118 百万円	68 百万円	131 百万円
減損損失	574 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券売却損	210 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価減	11 百万円	107 百万円	147 百万円
投資その他の資産その他の評価減	16 百万円	24 百万円	7 百万円
リース契約解約損	94 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入れ	- 百万円	33 百万円	19 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	131 百万円	141 百万円	270 百万円

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当年度中間)	(前年度中間)	(前年度)
現金・預金	36,091 百万円	35,360 百万円	37,555 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	4,876 百万円	4,110 百万円	4,799 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	399 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	31,615 百万円	31,250 百万円	32,755 百万円

2. 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報(営業収益)

当年度中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前年度中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

当年度中間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

前年度中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

前年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	当 年 度 中 間		前 年 度 中 間		前 年 度	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	3,163	1,295	2,675	258	1,495	99
債 券	142,441	151,275	84,075	68,320	132,405	119,859
C P お よ び C D	6,997	4,497	16,695	8,697	20,996	499
受 益 証 券 等	0	-	0	-	0	-
合 計	152,603	157,069	103,447	77,276	154,898	120,458

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 年 度 中 間			前 年 度 中 間			前 年 度		
	取得原価	中間連結貸借 対照表上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表上額	差 額
流動資産に属するもの									
債 券	2,398	2,407	9	1,796	1,800	3	1,179	1,180	1
国債・地方債等	2,180	2,189	9	20	20	0	60	60	0
社 債	218	218	0	1,374	1,377	2	718	719	1
そ の 他	-	-	-	402	402	0	400	401	0
C P お よ び C D	399	399	0	-	-	-	-	-	-
受 益 証 券 等	141	148	7	40	39	0	150	147	2
小 計	2,939	2,956	17	1,836	1,839	2	1,329	1,328	0
固定資産に属するもの									
株 式	12,090	25,392	13,302	12,735	18,257	5,521	12,038	20,389	8,351
債 券	5,235	5,247	12	5,848	5,885	36	6,817	6,855	38
国債・地方債等	3,216	3,226	9	4,918	4,953	35	4,868	4,899	31
社 債	1,018	1,019	0	630	631	0	1,149	1,151	2
そ の 他	999	1,001	2	299	300	1	799	804	4
受 益 証 券 等	90	91	1	78	71	6	36	35	1
小 計	17,416	30,732	13,316	18,662	24,214	5,552	18,892	27,280	8,388
合 計	20,356	33,689	13,333	20,499	26,054	5,554	20,221	28,609	8,388

(3) 時価評価されていない主なその他有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

種 類	当 年 度 中 間	前 年 度 中 間	前 年 度
固定資産に属するもの 非上場株式	3,206	5,535	3,445

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

平成18年3月期 中間連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間比	前年度
委託手数料	14,503	15,268	95.0 %	27,310
(株券)	(14,448)	(15,217)	(94.9)	(27,215)
(債券)	(31)	(35)	(89.3)	(65)
(その他)	(22)	(15)	(152.5)	(29)
引受け・売出し手数料	336	668	50.4	1,001
(株券)	(328)	(640)	(51.2)	(959)
(債券)	(8)	(27)	(30.6)	(42)
募集・売出しの取扱手数料	4,848	3,486	139.1	7,700
その他の受入手数料	1,120	833	134.4	1,929
合計	20,809	20,257	102.7	37,942

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間比	前年度
株券	14,927	16,020	93.2 %	28,569
債券	172	242	71.1	496
受益証券	5,096	3,645	139.8	7,954
その他	613	349	175.6	921
合計	20,809	20,257	102.7	37,942

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間比	前年度
株券等	5,917	4,640	127.5 %	8,469
債券等・その他	4,213	1,994	211.3	4,398
(債券等)	(4,168)	(1,972)	(211.3)	(4,300)
(その他)	(45)	(21)	(209.6)	(97)
合計	10,131	6,635	152.7	12,867

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期	前年第2四半期	前年第3四半期	前年第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	(16. 4. 1 16. 6.30)	(16. 7. 1 16. 9.30)	(16.10. 1 16.12.31)	(17. 1. 1 17. 3.31)	(17. 4. 1 17. 6.30)	(17. 7. 1 17. 9.30)
営 業 収 益	17,111	13,404	12,743	15,180	14,936	20,303
受 入 手 数 料	11,736	8,521	7,580	10,105	8,736	12,073
ト レーディング損益	3,595	3,040	3,163	3,069	4,164	5,967
金 融 収 益	430	447	405	445	425	508
そ の 他 の 営 業 収 益	1,349	1,396	1,594	1,562	1,610	1,754
金 融 費 用	349	348	369	373	386	441
純 営 業 収 益	16,761	13,056	12,374	14,807	14,550	19,861
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,135	11,447	11,506	11,820	11,477	12,576
取 引 関 係 費	1,848	1,910	1,883	1,967	1,891	2,091
人 件 費	7,020	6,288	6,410	6,621	6,371	7,248
不 動 産 関 係 費	1,422	1,530	1,533	1,445	1,390	1,373
事 務 費	1,051	1,082	1,032	998	1,012	1,033
減 価 償 却 費	169	182	219	219	211	221
租 税 公 課	179	137	123	138	137	162
そ の 他	443	317	307	432	462	450
営 業 利 益	4,626	1,609	868	2,987	3,072	7,285
営 業 外 収 益	444	570	66	573	217	267
営 業 外 費 用	97	102	115	222	76	126
経 常 利 益	4,973	2,076	820	3,339	3,212	7,427
特 別 利 益	331	16	85	144	144	26
特 別 損 失	153	222	61	139	173	984
税金等調整前四半期純利益	5,150	1,872	843	3,343	3,183	6,469
法人税、住民税及び事業税	1,634	908	139	1,767	886	3,325
法 人 税 等 調 整 額	468	440	540	463	521	720
少 数 株 主 利 益	590	296	150	322	351	422
四 半 期 純 利 益	2,457	1,107	292	1,717	1,424	3,443



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 8609

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

取締役会開催日 平成17年10月28日

TEL (03) 3272-2222 (代表)

中間配当制度の有無 有・**無**

単元株制度採用の有無 **有**(1単元1,000株)・無

17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,157	(7.8)	2,188	(25.4)	2,340	(18.9)
16年9月中間期	2,930		1,745		1,968	
17年3月期	4,736		2,582		2,977	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,435	(18.1)	7	28
16年9月中間期	1,752		8	87
17年3月期	2,466		11	99

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 197,313,197株 16年9月中間期 197,454,449株 17年3月期 197,412,919株
会計処理の方法の変更 **有**・無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	83,335	69,810	83.8	353 86
16年9月中間期	76,607	66,703	87.1	337 85
17年3月期	79,968	68,793	86.0	348 11

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 197,284,971株 16年9月中間期 197,433,748株 17年3月期 197,334,542株
) 期末自己株式数 17年9月中間期 579,998株 16年9月中間期 431,221株 17年3月期 530,427株

中間財務諸表中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17. 9.30)	前年中間期 (16. 9.30)	前年中間期比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	15,310	9,872	5,438	13,568
現 金 及 び 預 金	9,670	8,446	1,223	11,569
有 価 証 券	2,009	-	2,009	-
未 収 入 金	2,144	1,073	1,071	1,503
未 収 収 益	434	219	215	393
繰 延 税 金 資 産	10	51	41	36
そ の 他 の 流 動 資 産	1,041	82	959	66
貸 倒 引 当 金	0	1	0	0
固 定 資 産	68,024	66,735	1,289	66,399
有 形 固 定 資 産	2,431	3,000	569	2,949
無 形 固 定 資 産	821	984	163	958
投 資 そ の 他 の 資 産	64,771	62,749	2,022	62,491
投 資 有 価 証 券	26,368	24,352	2,016	24,113
関 係 会 社 株 式	37,432	37,326	105	37,403
長 期 差 入 保 証 金	478	478	0	478
そ の 他	1,068	1,226	157	1,066
貸 倒 引 当 金	575	634	58	569
資 産 合 計	83,335	76,607	6,727	79,968

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (17. 9.30)	前年中間期 (16. 9.30)	前年中間期比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	5,193	5,542	348	3,785
短期借入金	2,710	3,960	1,250	2,000
未払法人税等	2,310	1,406	903	1,613
賞与引当金	5	5	0	4
その他の流動負債	167	171	3	166
固 定 負 債	8,331	4,361	3,970	7,389
長期借入金	4,290	3,000	1,290	5,000
長期受入保証金	545	545	-	545
繰延税金負債	3,493	812	2,680	1,841
その他の固定負債	2	2	-	2
負 債 合 計	13,524	9,903	3,621	11,175
(資 本 の 部)				
資 本 金	12,897	12,897	-	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-	7,092
資本準備金	7,092	7,092	-	7,092
利 益 剰 余 金	43,344	44,255	910	44,968
利益準備金	3,224	3,224	-	3,224
任意積立金	36,900	36,900	-	36,900
中間(当期)未処分利益	3,220	4,130	910	4,844
その他有価証券評価差額金	6,748	2,645	4,102	4,077
自 己 株 式	271	186	85	242
資 本 合 計	69,810	66,703	3,106	68,793
負 債 ・ 資 本 合 計	83,335	76,607	6,727	79,968

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17. 4. 1) (17. 9.30)	前年中間期 (16. 4. 1) (16. 9.30)	前年中間期比	前 期 (16. 4. 1) (17. 3.31)
営 業 収 益	3,157	2,930	107.8	4,736
商 標 使 用 料 収 入	1,504	1,283	117.2	2,459
不 動 産 賃 貸 料 収 入	437	437	100.0	875
資 産 利 用 料 収 入	129	122	105.4	245
そ の 他 の 売 上 高	66	66	100.0	133
金 融 収 益	1,019	1,018	100.0	1,022
営 業 費 用	968	1,184	81.8	2,153
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	900	1,131	79.6	2,039
取 引 関 係 費	29	15	184.5	48
人 件 費	196	343	57.2	539
不 動 産 関 係 費	395	404	97.7	783
事 務 費	49	129	38.7	166
減 価 償 却 費	171	169	100.8	361
租 税 公 課	45	57	79.8	115
そ の 他	12	11	108.8	24
金 融 費 用	68	53	128.2	114
営 業 利 益	2,188	1,745	125.4	2,582
営 業 外 収 益	183	251	73.1	448
営 業 外 費 用	32	27	115.4	54
経 常 利 益	2,340	1,968	118.9	2,977
特 別 利 益	19	345	5.6	563
特 別 損 失	682	110	616.5	113
税引前中間(当期)純利益	1,676	2,203	76.1	3,428
法人税、住民税及び事業税	381	672	56.7	1,114
法 人 税 等 調 整 額	140	221	-	152
中 間 (当 期) 純 利 益	1,435	1,752	81.9	2,466
前 期 繰 越 利 益	1,784	2,378		2,378
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,220	4,130		4,844

〔中間財務諸表について〕

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ~ 47年
器具・備品	3 ~ 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計処理方法の変更〕

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が 444 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

〔中間貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	3,289 百万円	3,245 百万円	3,286 百万円

2. 保証債務

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	9,166 百万円	9,613 百万円	9,355 百万円

〔中間損益計算書の注記〕

- 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。
- 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。
- 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。
- 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。
- 特別損益の内訳

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
特別利益			
固定資産売却益	18 百万円	- 百万円	2 百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	345 百万円	561 百万円
貸倒引当金戻入	0 百万円	- 百万円	- 百万円
特別損失			
固定資産売却損	31 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産除却損	0 百万円	3 百万円	1 百万円
減損損失	444 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券売却損	205 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価減	0 百万円	107 百万円	111 百万円

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの）

該当事項はありません。

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

会社名 岡三証券株式会社

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋 義和

TEL (03) 3272-2211 (代表)

取締役会開催日 平成17年10月28日

17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	30,088	(17.2)	29,367	(17.1)	6,900	(105.5)
16年9月中間期	25,679		25,080		3,357	
17年3月期	49,199		47,990		4,645	

	経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,011	(96.5)	3,962	(106.2)
16年9月中間期	3,568		1,922	
17年3月期	4,857		2,502	

(注) 会計処理の方法の変更 (有)・無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
17年9月中間期	468,022	41,918	9.0	324.5
16年9月中間期	338,944	38,442	11.3	285.0
17年3月期	435,115	39,022	9.0	294.5

中間財務諸表

中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 中 間 期 (17. 9.30)	前 年 中 間 期 (16. 9.30)	前 年 中 間 期 比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	458,769	329,843	128,925	425,833
現 金 ・ 預 金	10,063	11,609	1,545	11,538
預 託 金	27,256	22,556	4,700	22,256
顧 客 分 別 金 信 託	27,100	22,400	4,700	22,100
そ の 他 の 預 託 金	156	156	-	156
ト レーディング 商 品	151,481	101,783	49,697	153,637
商 品 有 価 証 券 等	151,480	101,780	49,699	153,626
デ リバ ティ ブ 取 引	1	3	2	11
約 定 見 返 勘 定	4,251	-	4,251	-
信 用 取 引 資 産	83,277	92,376	9,098	94,025
信 用 取 引 貸 付 金	72,555	84,740	12,185	76,541
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	10,722	7,636	3,086	17,484
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	175,546	96,039	79,506	139,835
借 入 有 価 証 券 担 保 金	175,546	96,039	79,506	139,835
立 替 金	86	231	144	86
短 期 差 入 保 証 金	2,319	1,543	775	1,240
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	24	-	24	-
短 期 貸 付 金	210	172	37	175
未 収 収 益	2,417	1,836	581	1,749
繰 延 税 金 資 産	663	575	87	517
そ の 他 の 流 動 資 産	1,215	1,251	36	896
貸 倒 引 当 金	45	132	86	126
固 定 資 産	9,253	9,100	152	9,282
有 形 固 定 資 産	1,511	1,401	110	1,463
無 形 固 定 資 産	180	177	3	185
投 資 そ の 他 の 資 産	7,560	7,521	39	7,632
投 資 有 価 証 券	150	150	-	150
長 期 差 入 保 証 金	2,944	3,086	141	3,011
繰 延 税 金 資 産	3,930	3,761	168	3,918
そ の 他	2,237	2,155	81	2,255
貸 倒 引 当 金	1,701	1,631	69	1,702
資 産 合 計	468,022	338,944	129,077	435,115

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 中 間 期 (17. 9.30)	前 年 中 間 期 (16. 9.30)	前 年 中 間 期 比 増 減	前 期 (17. 3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	407,632	279,913	127,719	373,729
トレーディング商品	157,018	77,216	79,802	120,395
商品有価証券等	157,018	77,205	79,812	120,383
デリバティブ取引	0	11	10	12
約定見返勘定	-	11,165	11,165	2,922
信用取引負債	39,988	48,758	8,769	45,971
信用取引借入金	24,019	35,776	11,757	23,763
信用取引貸証券受入金	15,968	12,981	2,987	22,207
有価証券担保借入金	89,180	37,265	51,914	98,119
有価証券貸借取引受入金	86,680	29,265	57,414	81,619
現先取引借入金	2,499	7,999	5,499	16,499
預り金	20,156	20,311	155	14,365
受入保証金	15,028	15,104	75	13,096
有価証券等受入未了勘定	-	2	2	-
短期借入金	79,015	65,715	13,300	74,015
未払金	2,924	1,447	1,477	2,021
未払法人税等	1,069	527	542	238
賞与引当金	1,000	980	20	900
その他の流動負債	2,251	1,419	831	1,684
固 定 負 債	17,904	20,274	2,369	21,928
長期借入金	10,000	12,000	2,000	13,500
退職給付引当金	6,388	7,877	1,488	8,010
その他の固定負債	1,516	396	1,119	418
特別法上の準備金	566	315	251	434
証券取引責任準備金	566	315	251	434
負 債 合 計	426,103	300,502	125,601	396,093
(資 本 の 部)				
資 本 金	5,000	5,000	-	5,000
資 本 剰 余 金	29,199	29,199	-	29,199
資本準備金	29,199	29,199	-	29,199
利 益 剰 余 金	7,718	4,242	3,476	4,822
中間(当期)未処分利益	7,718	4,242	3,476	4,822
資 本 合 計	41,918	38,442	3,476	39,022
負 債 ・ 資 本 合 計	468,022	338,944	129,077	435,115

中 間 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
	(17. 4. 1) (17. 9.30)	(16. 4. 1) (16. 9.30)		(16. 4. 1) (17. 3.31)
			%	
営 業 収 益	30,088	25,679	117.2	49,199
受 入 手 数 料	20,051	19,374	103.5	36,477
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	9,236	5,553	166.3	11,269
金 融 収 益	800	750	106.6	1,451
金 融 費 用	721	598	120.5	1,209
純 営 業 収 益	29,367	25,080	117.1	47,990
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	22,467	21,723	103.4	43,345
取 引 関 係 費	4,824	4,462	108.1	8,873
人 件 費	10,724	10,379	103.3	20,621
不 動 産 関 係 費	2,554	2,657	96.1	5,348
事 務 費	3,441	3,367	102.2	6,852
減 価 償 却 費	145	101	144.2	238
租 税 公 課	180	172	104.7	323
そ の 他	595	582	102.2	1,087
営 業 利 益	6,900	3,357	205.5	4,645
営 業 外 収 益	150	225	66.6	353
営 業 外 費 用	38	14	267.6	141
経 常 利 益	7,011	3,568	196.5	4,857
特 別 利 益	119	0	-	0
特 別 損 失	304	190	159.7	329
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,826	3,377	202.1	4,528
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,021	1,325	227.9	1,994
法 人 税 等 調 整 額	157	129	-	30
中 間 (当 期) 純 利 益	3,962	1,922	206.2	2,502
前 期 繰 越 利 益	3,756	2,320		2,320
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,718	4,242		4,822

〔中間財務諸表について〕

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
 トレーディング商品
 - (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)
 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
 - (2) デリバティブ取引
 時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの
 総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	3～47年
器具・備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産および投資その他の資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 (追加情報)
 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
 本移行に伴う影響額については、特別利益として37百万円計上しております。
 - (4) 証券取引責任準備金
 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計処理方法の変更〕

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる税引前中間純利益にあたる影響はありません。

〔中間貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	2,577 百万円	2,493 百万円	2,547 百万円

2. 保証債務

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	365 百万円	451 百万円	384 百万円

3. 劣後特約付借入金

長期借入金(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	14,500 百万円	11,500 百万円	14,500 百万円

〔 中間損益計算書の注記 〕

特別損益の内訳

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
特別利益			
退職給付引当金戻入	37 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入	82 百万円	0 百万円	0 百万円
特別損失			
固定資産売却損	78 百万円	60 百万円	79 百万円
リース契約解約損	94 百万円	- 百万円	- 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	131 百万円	130 百万円	250 百万円

平成18年3月期中間決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前年中間期比	前 期
委 託 手 数 料	12,844	13,567	94.7 %	24,254
(株 券)	(12,800)	(13,522)	(94.7)	(24,171)
(債 券)	(29)	(32)	(90.9)	(59)
(そ の 他)	(14)	(12)	(118.0)	(23)
引受け・売出し手数料	328	659	49.9	986
(株 券)	(323)	(639)	(50.6)	(958)
(債 券)	(5)	(19)	(27.6)	(28)
募集・売出しの取扱手数料	4,562	3,354	136.0	7,333
その他の受入手数料	2,315	1,793	129.1	3,903
合 計	20,051	19,374	103.5	36,477

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前年中間期比	前 期
株 券	13,261	14,311	92.7 %	25,492
債 券	166	228	72.7	475
受 益 証 券	5,922	4,358	135.9	9,385
そ の 他	700	475	147.3	1,123
合 計	20,051	19,374	103.5	36,477

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前年中間期	前年中間期比	前 期
株 券 等	5,088	3,575	142.3 %	6,920
債 券 等 ・ そ の 他	4,148	1,978	209.7	4,349
(債 券 等)	(4,103)	(1,957)	(209.7)	(4,251)
(そ の 他)	(45)	(21)	(209.6)	(97)
合 計	9,236	5,553	166.3	11,269

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当 中 間 期		前年中間期		前年中間期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	6,767	5,025,479	6,680	4,600,141	101.3 %	109.2 %	13,119	8,774,092
(自 己)	(2,485)	(2,429,660)	(3,057)	(2,043,276)	(81.3)	(118.9)	(5,687)	(4,147,544)
(委 託)	(4,282)	(2,595,819)	(3,623)	(2,556,865)	(118.2)	(101.5)	(7,431)	(4,626,547)
委 託 比 率	63.3%	51.7%	54.2%	55.6%			56.6%	52.7%
東 証 シ ェ ア	1.07%	1.02%	1.15%	1.10%			1.11%	1.08%
1株当たり委託手数料	2円98銭		3円71銭				3円23銭	

4 . 引受・募集・売出しの取扱高

(単 位 : 百 万 株 ・ 百 万 円)

			当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)		3	4	77.9%	10
	株 券 (金 額)		12,726	15,990	79.6	30,629
	債 券 (額 面 金 額)		201,251	181,143	111.1	371,538
	コマ-シャルヘ-ハ- および外国証書等	(額 面 金 額)	277,900	350,200	79.4	619,000
募 集 ・ 売 出 し	株 券 (株 数)		3	4	79.9	12
	株 券 (金 額)		12,934	16,298	79.4	31,516
	債 券 (額 面 金 額)		227,537	196,081	116.0	416,567
	受 益 証 券 (額 面 金 額)		669,233	520,909	128.5	1,071,992
	コマ-シャルヘ-ハ- および外国証書等	(額 面 金 額)	277,900	350,200	79.4	619,000

売出高および私募の取扱高を含む

5 . 自己資本規制比率

(単 位 : 百 万 円)

		当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目 (A)		41,918	38,442	37,956
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	566	315	434
	一般貸倒引当金	45	113	125
	短期劣後債務	14,500	11,500	14,500
計 (B)		15,111	11,928	15,060
控 除 資 産 (C)		11,230	11,139	11,064
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		45,800	39,231	41,951
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	1,214	954	1,202
	取引先リスク相当額	2,068	2,097	2,103
	基礎的リスク相当額	10,830	10,711	10,938
	計 (E)	14,113	13,763	14,244
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		324.5%	285.0%	294.5%

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

(参 考 資 料)

損益計算書の四半期推移

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前年第1四半期	前年第2四半期	前年第3四半期	前年第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	(16.4. 1 16.6.30)	(16.7. 1 16.9.30)	(16.10. 1 16.12.31)	(17.1. 1 17.3.31)	(17.4. 1 17.6.30)	(17.7. 1 17.9.30)
営 業 収 益	14,552	11,127	10,727	12,793	12,578	17,510
受 入 手 数 料	11,111	8,263	7,402	9,701	8,581	11,470
ト レーディング損益	3,071	2,482	2,991	2,725	3,636	5,600
金 融 収 益	369	381	335	366	360	440
金 融 費 用	297	301	305	306	331	390
純 営 業 収 益	14,254	10,826	10,422	12,488	12,246	17,121
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	11,181	10,542	10,666	10,956	10,543	11,924
取 引 関 係 費	2,303	2,159	2,133	2,278	2,208	2,616
人 件 費	5,453	4,926	5,045	5,197	4,916	5,808
不 動 産 関 係 費	1,282	1,375	1,386	1,305	1,265	1,289
事 務 費	1,663	1,704	1,755	1,730	1,708	1,733
減 価 償 却 費	46	55	64	73	70	75
租 税 公 課	92	80	79	72	78	102
そ の 他	339	243	205	300	296	299
営 業 利 益	3,073	284	244	1,532	1,703	5,197
営 業 外 収 益	143	82	52	76	64	86
営 業 外 費 用	7	7	26	101	12	26
経 常 利 益	3,209	359	218	1,507	1,754	5,257
特 別 利 益	0	0	0	0	118	1
特 別 損 失	80	110	63	76	148	156
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,129	248	280	1,431	1,725	5,101
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	901	424	482	1,151	465	2,556
法 人 税 等 調 整 額	433	304	418	517	282	439
四 半 期 純 利 益	1,794	128	216	796	976	2,986